

ICTの活用による生涯学習支援事業
(国外における実態調査)

ー イギリス ー

生涯学習の捉え方(1)

○ 生涯学習(Lifelong Learning)とは

- 子供から中高齢者まで生涯にわたる継続的学習のことを指し、教育・訓練、義務教育と義務教育後の教育、教育機関での学習、職場訓練を含む概念。
- 主な対象は、高等教育(HE)、継続教育(FE)、成人教育、職業・技能訓練、オープンユニバーシティ(OU)。

○ イギリスにおける生涯学習の考え方

- ① 個人のキャリア開発や被雇用者の再教育・再訓練の機会を促進するための手段：成人教育、職業・技能訓練
- ② 社会文化的な側面の重視した、資格の取得や就業に直接結びつかないインフォーマルな学習(Adult Informal Learning)

[1] 緑書『学習の時代』 (The Learning Age – a renaissance for a new Britain)

[2] 白書『成人のための学習革命』 (The Learning Revolution)

生涯学習の捉え方(2)

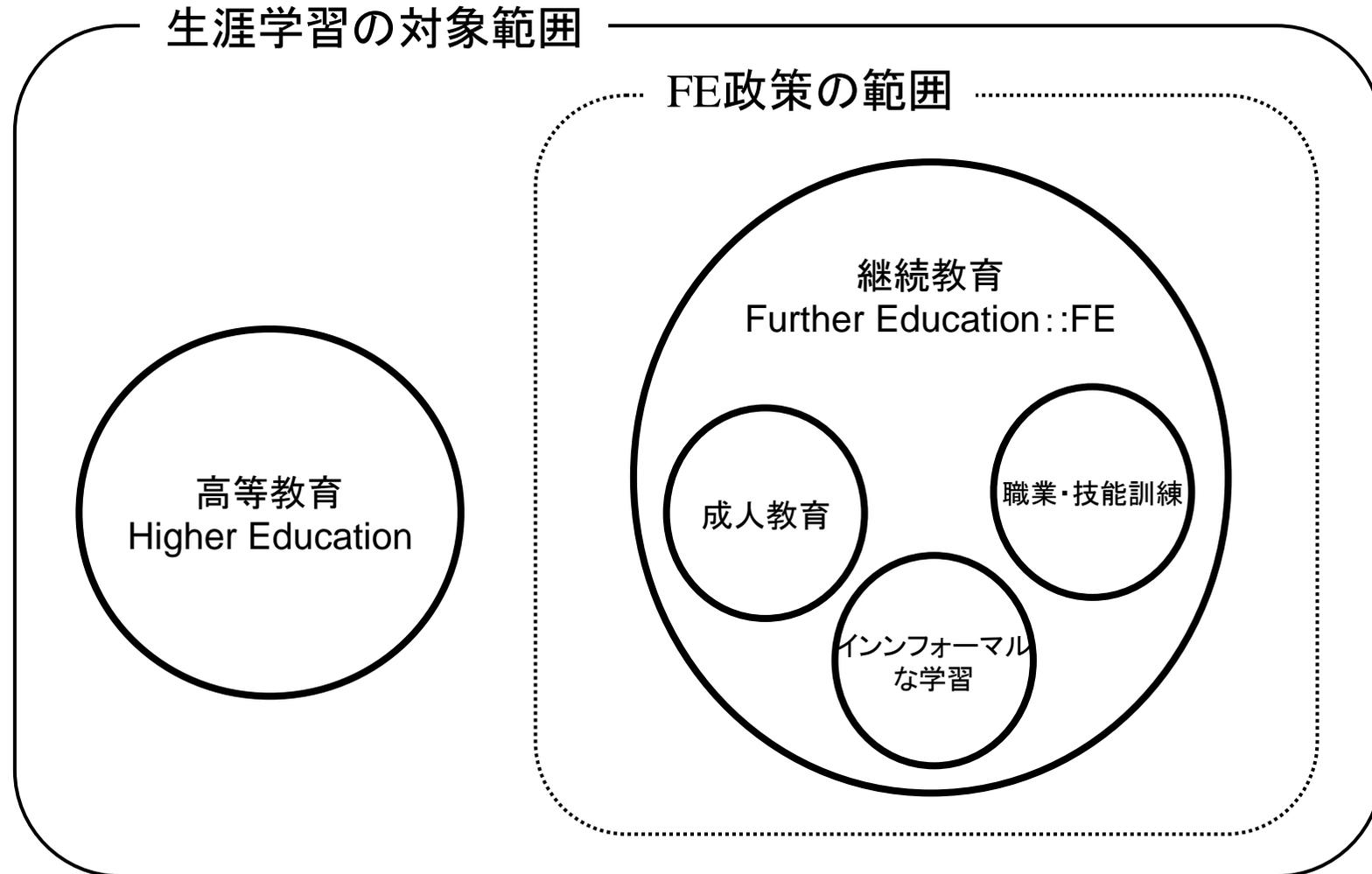
○ インフォーマルな学習とは

- 雇用や資格・学位の取得に直接結びつかないが、個人の充足や市民参加、コミュニティの発展を目指すもの。
- 例： 拡大学校(Extended Schools)、博物館・美術館教育など
 - ◆ 拡大学校： 学校を核にして、学校改革と地域改革を同時並行で行い、すべての子どもに対して、健康で、安全な環境が用意され、かつ人生の成功を収めることができるようなサービスを楽しむことができるような仕組みを、学校、保護者、地域住民、行政、民間等の関係者が連携・協力し合い、ネットワークを組んで構築することを目指す取り組みのこと。

○ 生涯学習に係る政策分野

- ビジネス革新技能省(BIS)の政策分野より、生涯学習は“Further Education and Skills”と“Higher Education”に大別される。
- イギリスにおける「生涯学習」は、成人教育、職業・技能訓練が比較的強い結びつきをもって『継続教育』(Further Education)という一つの政策領域を形成している。
- 『高等教育』(Higher Education)は学習社会の形成に重要な役割を果たすものの、主に大学教育を対象としている。

生涯学習の捉え方(3)



ICTと関連性のある生涯学習政策の概要

○ ブレア労働党時代(1997年5月～2007年6月)

- グローバル経済における競争を勝ち抜くことのできる教育や技能を備えた国民の形成するための手段と位置づけられるという人的投資論の観点に立ち、個人のキャリア開発や被雇用者の再教育・再訓練の機会拡大を目指す。
- 1999年3月、**緑書『学習の時代』(The Learning Age – a renaissance for a new Britain)**を公表。同白書で最も注目された施策の一つに『**ラーンダイレクト**』(Chapter1 Section4: Learning Direct)がある。

○ ブラウン労働党時代(2007年6月～2010年5月)

- 2008年1月、**緑書『成人のインフォーマル学習—今後の在り方について』(Informal Adult Learning: Shaping the Way Ahead)**公表。資格・学位の取得を直接目的としないインフォーマルな学習に対する支援のあり方に関する検討課題を抽出。
- 2009年3月、**白書『成人のための学習革命』(The Learning Revolution)**公表。主な項目として、学習の場の充実、ICTの活用、弱者への学習支援、官民横断的連携などを掲げる。

ICTと関連性のある生涯学習政策を所管する中央省庁

○ ビジネス革新技能省 (BIS)

- 2009年6月の内閣改造に伴いビジネス企業規制改革省 (BEER) と統合され、「ビジネス革新技能省」(BIS: Department for Business Innovation & Skills) となり、高等教育、科学技術、継続教育および技能訓練はBISの所管となった。
- BISの政策分野によると、高等教育 (Higher Education) と継続教育 (Further Education) は独立している。

○ 教育省 (DfE: Department for Education)

- 2010年5月における労働党から保守・自民連立政権に政権交代した後、当時、初等中等教育のほか、児童福祉、青少年、家族対策等を担当していた「子ども学校家庭省」(DCSF: Department for Children, Schools and Families) は「教育省」(DfE: Department for Education) に名称変更された。

○ 文化・メディア・スポーツ省 (DCMS: Department for Culture, Media and Sports)

- 2008年10月からデジタル化時代における通信、放送、コンテンツに関する包括的な政策『デジタル・ブリテン』の策定作業にBISと共同で着手し、2009年6月に最終報告書を発表した。

ICTと関連性のある生涯学習政策の実施機関・民間会社

○ 英国教育工学通信協会 (Becta)

- NCET (National Council for Educational Technology)によって1997年に設立されて以来、学習全般にわたる技術の効果的かつ革新的な活用を促進するための政府機関 (Agency)であったが、2011年3月31日を以って解散することとなった。
- 教育省とBISは、教育・訓練に係る技術の活用を推進するための研究について連携していく姿勢を示しており、Bectaの事業で重点分野を継続するために現在Bectaに係るサービス機能を移転するための準備を行っている。うち教育省が引き継ぐ機能は、政策立案、渉外支援、調査分析に係るものである。
- また、継続教育及び技能訓練セクターにおける次の3つの事業はLearning & Skills Improvement Service (LSIS)に引き継がれた。
 - ✓ Generator プログラム (技術ベンチマーク及び改良ツール)
 - ✓ TEN (Technology Exemplar Network)
 - ✓ 継続教育においてリーダーシップ開発を支援するためのオンライントレーニング
- ICTサービスフレームワーク機能に関しては、将来フレームワークの開発および継続中のものを含めて、今後継続するかどうか現在も協議中。

○ 産業大学 (Ufi:University for Industry)

- 産業界の労働力を高めることを目的に、官民パートナーシップ (Public Private Partnership: PPP) で設立された民間会社。
- eラーニングの教育、就職・転職に関する総合情報サイト『ラーンダイレクト』に関するサービスを提供する。

FE政策に係る資金配分体制

○ 学習技能促進委員会(Learning and Skills Council: LSC)

- 2000年7月に成立した「学習技能促進法」により設置された公益法人。
- 雇用者、労働組合、地方当局、地域の代表等から構成され、教育・訓練への補助金交付の支援機能を持ち、FE政策の計画と資金配分を担当する。
- 近年、職業教育訓練政策の企画・運営に関するLSCの所管業務を地域・地方レベルに移管する動きがあり、LSCが担ってきた地方への予算配分機能をSkills Funding AgencyとYoung People's Learning Agencyに移管された。
- 2011年現在LSCのウェブサイトは閉鎖され、**Skills Funding Agency**とYoung People's Learning Agencyに引き継がれている。
- なお、地域レベルの政策企画・運営は、これまでLSCの地域組織等と共同であったってきた地域開発公社 (**Regional Development Agency**) が主導し、地方レベルの政策運営は、地域内の複数の地方自治体の集合体が準地域 (sub regional) グループとして共同で進める体制となる。

○ 技能資金提供庁 (Skills Funding Agency: SFA)

- イギリスにおける継続教育ならびに技能訓練に関する投資や統制をおこなうことを目的に、ビジネス革新技能省の下に設置された実施機関。
- 19歳以上の職業教育訓練に関する予算配分、継続教育カレッジのパフォーマンス等を所管する。
- また、大学や技能を提供する各機構に対して年間約30億ポンドの公的資金を投資し、イギリスの成人に対する訓練を提供する。

(参考) HE政策に係る資金配分体制

○高等教育財政審議会 (Higher Education Funding Councils : HEFCs)

- 1992年の継続・高等教育法によって、イングランド、ウェールズ、スコットランドそれぞれに設置された高等教育機関への補助金配分を主たる目的とする独立法人。
- 英国では高等教育機関への補助金総額は政府によって決定されるが、各高等教育機関への配分はHEFCsの裁量に任されている。

○英国情報システム合同委員会 (Joint Information Systems Committee : JISC)

- 情報技術を活用することによって継続・高等教育機関における学習や研究、教育を促進することを目的とした非営利団体。1993年4月1日、高等教育財政審議会 (Higher Education Funding Councils : HEFCs) によって設立された。
- 英国における継続・高等教育に情報通信技術を活用するための基盤整備を行い、洗練された情報サービスを構築するための戦略をたてることを主な目的とし、具体的には、JISCの全国的ビジョンにそったプロジェクトに対して公募を行い、選出された高等教育機関等およびそのコンソーシアムへ助成を行っている。
- JISCが助成を行っているプロジェクトおよびサービスには、高速学術情報ネットワークであるSuperJANET4、包括的電子図書館プロジェクトであるeLib (Electronic Libraries Programme)、ソフトウェア、データベース等IT関連製品の契約交渉代行機関であるCHEST、全国認証システムであるATHENS等、多岐にわたる。

FE政策に係る予算

○ 2011年～2014年度の歳出計画 (Spending Review)

- イギリスの予算は、社会保障費など法的に支出が義務付けられた予算 (Annually Managed Expenditure) と、各省庁別に割り当てられた予算 (Departmental Expenditure Limit) に大別される。
- 2010年度の総予算は6,968億ポンド、うち省庁向け予算額は3,266億ポンドとなっている。こうした各省庁の予算についても、途上国向け援助と公的医療サービス以外の広範な分野が削減対象となっている。省庁平均では、2014年度までに年間歳出額の19%が削減され、多くの省庁では削減幅が25%前後に達する見込みである。

○ 同Spending Reviewのうち教育分野における予算配分の見通し

- 特に教育分野では、継続教育の予算は25%削減、高等教育の予算は40%削減する予定である。
- また、前政権による企業向けの在職者訓練の助成制度 “Train to Gain” を廃止する一方で、成人向けアプレンティスシップ (企業における見習い訓練) の拡充に年間2億5,000万ポンドを投入し、2014年度までに75,000人分の受け入れ先を追加する予定。

生涯学習に係るICTの活用事例(1)－①: ラーンダイレクト(Learndirect)

○ 概要

- インターネットを活用することで時間・場所を問わず学習に取り組むことを可能にする教育訓練支援システムのこと。イギリス国内では、eラーニングの教育、就職・転職に関するブランドとして広く認知されており、これまで学習を拒絶または学習に関心を示さなかった層を学習に取込むことに成功している。
 - ◆ マーケティングはターゲットを絞り込みながら行われており、同じサービスの広報でも、メッセージは対象に合わせて変えられる。例えばSkills for lifeに関しては、子どもを持つ親に対しては子どもの学習をみてやることができるようになること、失業者に対しては仕事に繋がるスキルを伸ばすことができることが強調される。

○ 背景・目的

- 1997年の労働党の選挙におけるmanifest pledgeでは、教育に費やす国の予算を増加させるとともに、University for IndustryとOpen Universityによる官民パートナーシップ(Public Private Partnership: PPP)でインターネットを活用して成人の基礎学力の向上および生涯学習の機会増大に努めることを主張。2000年にラーンダイレクトの運営母体である産業大学(Ufi)が設立された。
- ラーンダイレクトが16歳以降全般を対象にNVQレベル2を達成させることを目標とする背景には、学校後教育において特に16歳から20代前半までの大学進学者でない若年層をターゲットとしてスキル面からそのレベルをNVQレベル2ないし3に引き上げることを政策目標とするポスト16が挙げられる。具体的なPSAの目標として、2001年の時点で7百万人いたNVQレベル2以下の労働者の数を2010年までに40%以上削減することを目標としている。

生涯学習に係るICTの活用事例(1)－②: ラーンダイレクト(Learndirect)

○ サービスの内容

- Ufiの学習システムは巨大集中型のデータベースシステムを構成している。
- コースの大部分はオンラインで提供されている。2010年現在Ufiが公表するOur impactによると、ラーンダイレクトに対する1日あたりのログオン数は10,000件に上る。
- 2010年現在、学習コースは569コース存在し、その内訳は次のようになっている。
 - ✓ Maths and English(81コース)
 - ✓ Home and Office IT(83コース)
 - ✓ Bussiness and Management(405コース)
- 利用者は、コース履修する際に自宅からの電話、インターネットチャット、メールなどを活用して学習センターにアクセスできる。最初の学習者個々に対する評価、コース登録指導が学習過程を成功に導くための鍵であるという認識から、主に学習センターを通しての電話や対人による全国学習アドバイスサービスに力を入れているが、オンラインコミュニティも存在し、学習者は興味・関心にもとづいて他の学習者とオンライン上で交流を図れることも学習者の満足度を高めている。(2011年3月末日現在、学習者のうち97%がラーンダイレクトの利用に満足していると回答している。)
- 学習者の成果を高めるための工夫として、学習アドバイザーによる受講支援およびラーンダイレクトアドバイス(Learndirect Advice)を通じた学習に関する相談と情報の提供などが挙げられる。
- 学習支援のうち最も重要な機能を果たすのはパーソナルチューターによる個別指導である。コース受講前の評価、コース登録、コースへの導入、学習計画作成・進捗管理・学習評価、学習者へのフィードバック、学習内容のサポート等が含まれる。パーソナルチューターは、eメールや掲示板を活用したオンライン学習システム(バーチャルクラスルームを含む)の運営もおこなう。

生涯学習に係るICTの活用事例(1)－③: ラーンダイレクト(Learndirect)

○ 予算

- Ufiの最大の収入源はLSC(2010年現在はSFA)からの補助金である。
- LSCはFE政策の計画と資金配分を担当するとともに、『ラーンダイレクト』を運営するUfiと連携して、成人に対する助言・情報提供を行うことで教育・訓練の機会を拡大し、生涯学習の日常化を促進して学習者のエンプロイヤビリティを高める役割を果たしている。

	2007-2008	2008-2009	2009-2010	2010-2011
A. 参加	9,140,237	9,587,962	9,931,825	10,875,398
Ufi/leandirect	113,625	122,100	122,000	122,000
B. 学習支援・能力開発	1,429,961	1,092,883	1,055,614	1,044,607
Ufi/learndirect Advice, Marketing & Infrastructure	39,257	45,949	46,351	46,763

出典： LSC Grant Letter Annex B (LSC Budgets 2008-09 to 2010-11)

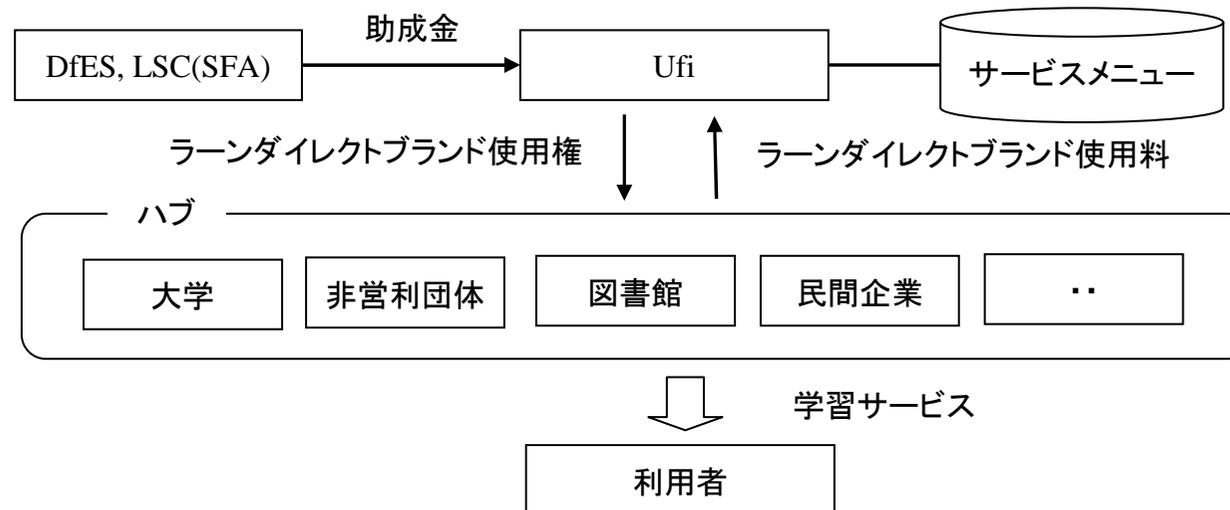
補足

- 1998年の設立当初、完全自立までは教育雇用省(DfES)が支援し、徐々に有料サービスを提供することにより自己資金で運営する形態に移行し、2005年までには経済的に自立することが見込まれていたが、財政的な自立が困難な状況にあること、民間事業への公的資金投入は規制されていること、国内の学習サービス提供事業者から民業圧迫の声が強いこと等の理由から、サービスの提供スキームを大幅に見直すこととなった。

生涯学習に係るICTの活用事例(1)－④： ラーンダイレクト(Learndirect)

○ 実施体制

- Ufi全体を公益信託(charitable trust)として、Ufi公益信託の持ち株会社として公的セクターであるUfi Limitedを設立し、Ufiの傘下にUfi Limitedという公益信託の組織とUfi Solutionという私的セクターの会社を設けた。
- Ufi Limitedが国の補助金によって、営利的には成り立たない対象(market failure)に対して教育支援を担当するのに対し、Ufi Solutionは企業を対象に営利を前提にして教育サービスを提供する。
- コスト面で徹底的な効率化を図るため、地域ごとのハブを民間事業者から入札で選定することにした。ハブはUfiとフランチャイズ契約を結んで学習センターを束ねる。



生涯学習に係るICTの活用事例(1)－⑤： ラーンダイレクト(Learndirect)

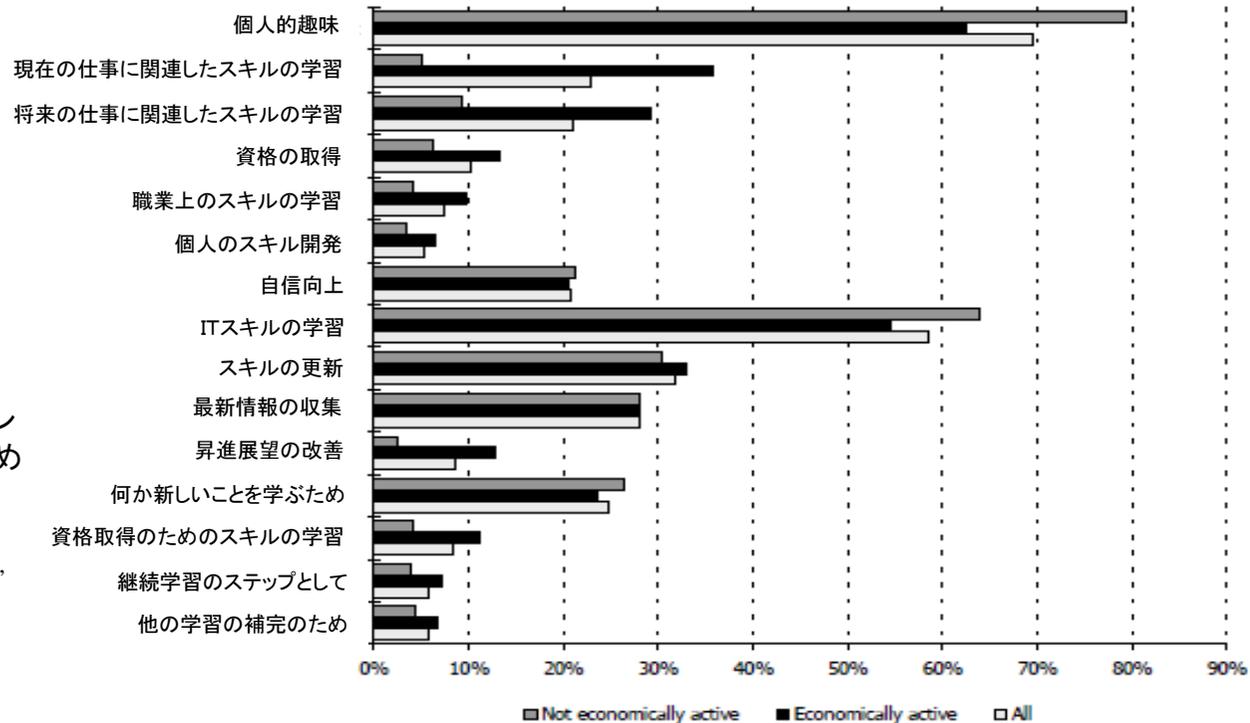
○ 今後の方向性

- ラーンダイレクトについては商業的に実施することは難しいとされており、目標とされる数字が達成されるまで公的な支援により続けられることとなるものと考えられる。また、学習センターにおいて、ビジネスと教育のバランスが難しいところであるが、将来的に、財政自立する計画は見られない。
- 2008年までUfiでは、Careers Adviceサービスにおいてコースやキャリアに関する公正な情報提供を無償でおこなってきた。このサービスは現在も行われているが、Skills Funding Agencyによって2010年に立ち上げられた新Adult Careers and Advancement Serviceの一部に取り込まれる予定である。

生涯学習に係るICTの活用事例(1)－⑥： ラーンダイレクト(Learndirect)

○ 利用者の声

- ラーンダイレクトの受講動機として割合の高い要素は、趣味(全体の約70%)とITスキル(全体の約60%)であり、これらに関しては非就業者による数値が高くなっている。
- 現在または将来の仕事に関わるスキルの習得では就業者が高い値を示している。



図表. ラーンダイレクトによる学習を始める決定に係る要因

出典: Dr Penny Tamkin, Jim Hillage, Sara Dewson, Alice Sinclair "New Learners, New Learning: A Strategic Evaluation of Ufi", Institute for Employment Studies

Base: learndirect learners N = 2,031

生涯学習に係るICTの活用事例(2)-①: カリキュラムオンライン(Curriculum Online)

○ 概要

- 教育機関に学習および教科指導用のCD-ROMやDVD、コンピュータソフト、オンライン講座等のコンテンツを提供する政府主導のオンラインカリキュラム。
- 実施期間: 2002～2008年
- 運営主体: 英国教育工学通信協会(Becta)

○ 背景・目的

- 2002年に政府は学校向けの情報教育補充金制度として“eLearning Credit (eLC)”を導入された。
- なお、eLCとは政府が各地域の地方教育当局(Local Education Authorities: LEA)に配分するカリキュラムオンライン用の補助金のこと、その金額はその地域の学校や生徒の数に応じて決定される。
- カリキュラムオンラインは、教育用のデジタルコンテンツの質と量を改善するとともに、活用方法やマーケットの拡大に関する支援策の一環として実施された。

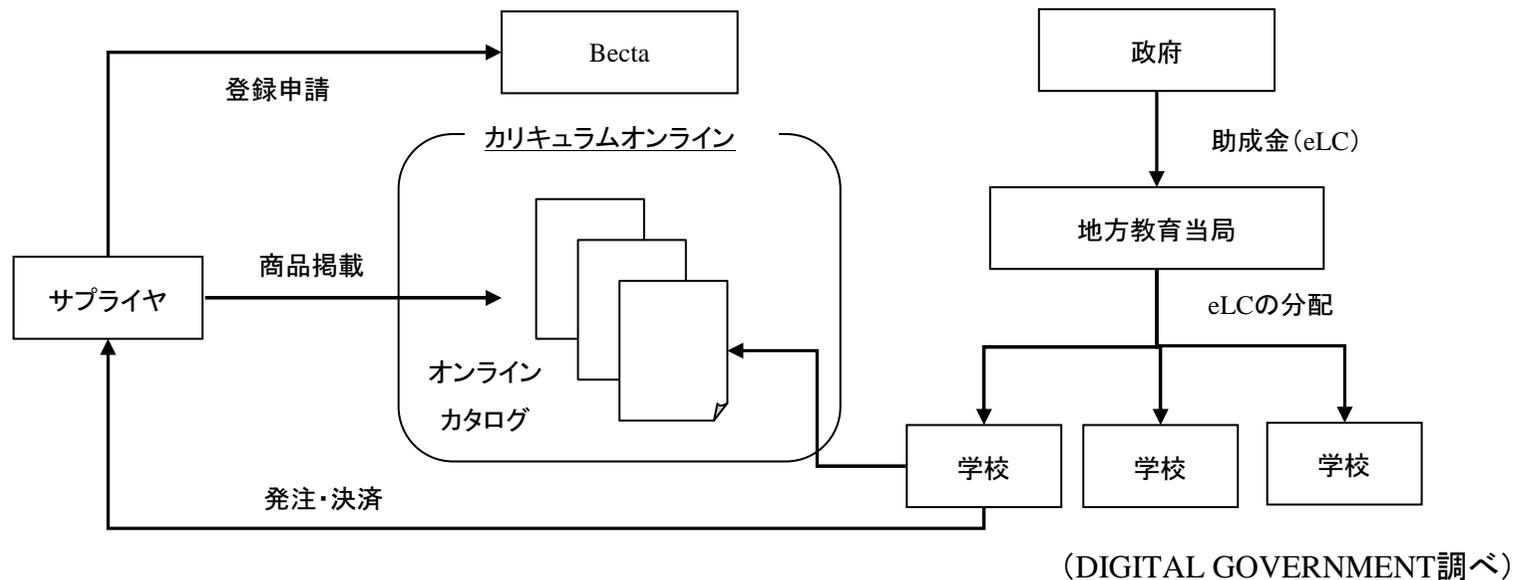
○ 予算

- 2002～2005年度に3億3300万ポンド(799億2000万円)、2005年11月には最終回として1億2500万ポンド(300億円)をeLC向けに拠出した。

生涯学習に係るICTの活用事例(2)-②: カリキュラムオンライン(Curriculum Online)

○ 実施体制

- 運営主体は英国教育工学通信協会(Becta)である。教育関係者(教職員等)は、カリキュラムオンラインのポータルサイトでオンラインカタログを閲覧し、希望のデジタル教材について自身が所属する学校のeLC予算担当者の承認を取り付ける。
- 承認が得られれば教育関係者は、その教材のサプライヤにeLCを使用する旨を伝え、そのデジタル教材を発注する。
- ちなみに、サプライヤはオンライン・カタログに掲載する前に、Bectaに登録し認可を取り付けなければならない。



生涯学習に係るICTの活用事例(3)-①: Home Accessプログラム

○ 概要

- 5~19歳の児童・生徒のいる家庭でコンピューターを持たずインターネットにもアクセスできない低所得家庭(総計27万戸以上)を対象に、インターネットへのアクセスを可能にする支援プログラム。
- 主なサービス: ▽パソコン、1年間データプラン、サポートが含まれるフルパッケージ、▽パソコンのみ(ただし、サポートは含まれる)、▽データプランのみ。
- 運営機関: 英国教育工学通信協会(Becta)
- 実施期間: 2008年9月~2011年3月 ⇒ Becta廃止(2011年3月末)に伴い中止。

○ 背景・目的

- 家庭における情報アクセス環境の改善は、児童および生徒の学習の改善につながるとして、イギリス政府は2008年に『Home Accessプログラム』を発表した。
- 当時のイギリス文科相Jim Knight氏は、「パソコンやインターネットへのアクセス機会を逸している子どもたちやその家族のデジタルデバイド(情報への格差)を解消することは、国家にとっての最重要課題の1つです。イギリス政府は、このような家族を支援し、21世紀に必要な教育機会や社会保障の提供を約束します」と強調した。

○ 予算

- 3億ポンド(約475億円)が予算化され最大40万人の児童の支援が可能と見込まれた。

生涯学習に係るICTの活用事例(3)-②: Home Accessプログラム

○ 実施体制

- 2008年9月にOldham州、Suffolk州の2州で試験運用を開始した。
- 対象者: 7歳(小学3年生以上)~18歳でOldham市内の公立学校またはカレッジに在籍する児童・学生がいるPCがない世帯。また、これに該当する所得補助金、失業手当給付金等の給付対象世帯、児童税額控除の適用対象世帯の申請も可能である。
- 支援内容: PC(デスクトップ、ノートいずれも選択可)、ソフトウェア、インターネットへの接続料金、保守サービス

○ 効果 (microsoft at home調べ)

- 学習時間の増加. プログラムに参加した子どもは、既に家庭にインターネットがある子どもに比べて、1週間に平均1時間以上多くネットを通じて学習することが確認された。
- 家庭教育/教育連携. 81%の保護者が、以前に比べて子どもの学習に関わり、その結果、子どもの学習成果があがることが実証された。
- デジタルデバイド/情報格差の解消. 81%の保護者(イギリス以外の国籍を持つ保護者では94%)が、自分たちのインターネットに対する知識の向上と自信につながったと認めている。
- 生涯教育/キャリア支援. 試験運用に参加した2州では、保護者がインターネットを活用する能力の向上にも、一定の効果があつたことが認められている。
- 社会参画. 保護者の中には、インターネットを通じて、公共サービスの利用や、仕事情報の検索を行っている成果が確認された。

生涯学習に係るICTの活用事例(3)-③: Home Accessプログラム

○ その後の展開

- キャメロン新内閣は2010年5月初めの発足後まもなく財政赤字削減のための事業仕分けとしてBectaの廃止計画を発表し、2011年3月末日にBectaは閉鎖された。それに伴い試験運用の後で全国展開する予定であった『Home Accessプログラム』は中止されることになった。

○ 課題

▽ Becta廃止によるコスト削減は幻想との意見も

- Becta関係者によると、Bectaの調達フレームワークがもたらす節約は年間2億5000万ポンド(約329億円)、これは自分たちの運営コストを上回っているという。たとえば2002年、Bectaは約15億ポンド(約1978億円)分のICT調達をアレンジしたが、これにより教育機関が節約できたコストは総額2億2300万ポンド(約294億円)にのぼるという。

▽ デジタルデバイドへの懸念

- Bectaは家庭にコンピュータがある場合とない場合の成績の差に着目し、ICTにアクセスできない低所得層の子供たち20万人にノートPCとブロードバンドアクセスを提供するため、Home Accessプログラムを実施した。ところが、Bectaが廃止されたことに伴いHome Accessプログラムの全国展開も中止されてしまった。これにより、ICTにアクセスできない貧しい子供たちが取り残されるデジタルデバイド問題が残されたままになった。

(出典: マイコミジャーナル【コラム】 欧州から眺めるITトレンド)

生涯学習に係るICTの活用事例(4)-①: iTune-U

○ オープンユニバーシティにおける最近の取り組み

- イギリスのOpen University (OU)は英国国内だけで25万人が学ぶ英国最大の公立通信制大学である。イギリスOUのミッションの一つとして「国民全体の生涯教育に資する」というものがある。2008年の売上は政府の補助金、学費、研究費等合計で4億2100万ポンド(約550億円)にのぼる。
- OUでは学生のみならず全英国市民に非公式な生涯教育の機会を享受できるよう、誰もが無料でアクセスできる教材をいろいろ提供している。

○ iTunes-U上での教材提供サービス ~音声やイラストによる双方向機能~

- 英国ミルトンキーンズにあるOpen Universityでは、iTunes U上での教材提供を現在積極的に行っている。このサービスは2008年に開始され、2011年現在では350時間もの音声・ビデオ教材を無料で一般に提供しており、これまでに約1300万件ものダウンロードがあった。その他にも、携帯端末用の漢字学習ソフトといった携帯用アプリや、教科書とビデオを組み合わせた電子書籍を無料で提供している。今後、大衆へのアピールという意味では効果的であることからYouTubeにも力を入れていく予定である。
- 通信制大学のイギリスOpen University(本部:英国バッキンガムシャー)は2010年10月29日、Apple社の「iTunes U」に100冊のインタラクティブ電子書籍教科書の提供を開始したことを発表した。同校では従来から地理学から法律学まで、さまざまなPDF形式の講義テキストをiTunes Uで配信していたが、今回追加される電子教科書は、単に既存の教科書をEPUB形式にするだけでなく、音声やイラストによる双方向機能を強化して学びやすさを高めている。iBooksアプリをインストールしたiPad・iPhoneユーザーをターゲットとしており、2010年末までにさらに200冊追加される予定である。

生涯学習に係るICTの活用事例(4)-②: iTune-U

○ iTune-Uを利用して世界中の大学講義を聴講可能に

大学	コンテンツ
エール大学	<ul style="list-style-type: none">▪ Yale Entrepreneurial Institute▪ Game Theory - Video▪ Financial Markets - Video
ハーバード大学	<ul style="list-style-type: none">▪ The Economic Crisis, Two Years Later: A Panel of Harvard Experts▪ Arts & Culture - Video▪ Science and Cooking
スタンフォード大学	<ul style="list-style-type: none">▪ Entrepreneurial Thought Leaders Seminar (Winter 2010)▪ iPhone Application Development (Winter 2010)▪ Human Behavioral Biology
オックスフォード大学	<ul style="list-style-type: none">▪ Critical Reasoning for Beginners▪ Building a Business▪ Quantum Mechanics